



PROJECT REPORT
対談
JICA × 支援企業



ODAを活用した中小企業海外展開支援

国内シェア一位のジャガイモ収穫機メーカーが ”十勝魂”でインドの農業改革に挑む

東洋農機株式会社は現在インドにて、2014年度のJICA中小企業海外展開支援事業に採択された「ジャガイモ収穫機普及に向けた普及・実証事業」を行っている。事業期間は2015年11月から3年間。1年半の事業での取り組み内容などについて、JICA北海道(帯広)の遠藤浩昭代表が、太田耕二代表取締役社長に話を聞いた。

インドで目の当たりにした 日本との栽培方法の違い

遠藤 東洋農機さんはジャガイモ収穫機(ポテトハーベスタ)の全国シェア70%を占めていらっしゃいます。当然、インドでも御社の機械は威力を発揮していることと思いますが、いかがでしょうか。

太田 はい、おかげさまで……、と言いたいところですが、インドに入った当初は思ったほど収穫率をあげられずに苦戦していました。インドでは土づくりや種まきの段階で、私たちが想定するような手順が踏まれておらず、いいジャガイモが育っていないからです。

遠藤 日本に比べ、細部にこだわらな

い農業だということでしょうか。

太田 そうとも言えるのですが、そもそも価値観が違うのだと思います。日本は土地が限られていますから、消費量から逆算し、無駄にならない程度の栽培量を決めています。生産効率をあげるための努力も惜しみません。

一方インドは広いですし、ほとんどの地域で三毛作をしていますから、ジャガイモの生産効率のことばかり考えてられないのです。土づくりもほとんどなされておらず、バスケットボール大の土塊がたくさん出てくるのは驚きました。

遠藤 そんな状況ではジャガイモも思い描いたように育たないのですか。

太田 収穫も手作業ですから、「機械で効率よく作業するために、どのよう

に植えたらいいか」ということも考えられていませんでした。

遠藤 だから、いいハーベスタを導入しても収穫効率が飛躍的に上がることはなかった。

太田 そういうことです。しかもそんな状況でありながら、インドはジャガイモの生産量が世界第二位。初めてインドで調査したとき、中核的指導機関から「いまさらジャガイモのことについて日本に教えてもらうことはない」と言われたほどです。

土づくりからトータルで ジャガイモ生産を支援

遠藤 カウンターパートの信頼を得るために何かなさったのですか？

支援事業での経験を今後の 海外進出に生かしたい

遠藤 御社のように進んで海外に進出したり、他の国の技術を進んで取り入れ先陣を切ることを「十勝魂」と言います。開拓精神が旺盛な御社の取り組みは、他の企業さんにとって励みになると思います。

太田 そのように見ていただければ嬉しいです。実はわれわれがつくっている機械も、もとはヨーロッパをモデルにしたものです。これを高温多湿の日本に合うように改良を重ねてきたという



東洋農機の太田耕二代表取締役社長(左)と、JICA北海道(帯広)の遠藤浩昭代表

太田 畑の土づくりから協力させていただくことにしました。2016年10月のことです。このとき植え付けをしたジャガイモが、2017年1月末に収穫されました。まだデータを解析している途中ですが、現地に行った社員の話によると収量は大幅にアップし、収穫できたジャガイモも粒ぞろいで品質が良くなっているということです。この結果「圃場づくりが大切であることを

理解した」と、相手の評価は二変。ようやく弊社のハーベスタの威力を発揮できました。いまでは「もつとジャガイモ生産のことを教えてほしい」と言われています。

遠藤 製品のピアーリングだけでなく、インドの農業の意識を改革させたという点ですね。私たちJICAも、発展途上国でさまざまな技術協力を行っています。支援先が課題を課題だと認識してくれなければ、どれだけ技術協力してもすぐに後戻りしてしまいます。御社では、収穫機が最大限の能力を発揮するために、収穫以前の土づくりや植え付けなど、ジャガイモ生産をトータルに指導されたのですか。



2017年1月、土づくりからトータルで東洋農機がサポートしたジャガイモが初めて収穫された。粒ぞろいで形もよく、損傷や緑化が少なく品質が向上し、カウンターパートを驚かせたという

歴史があります。

遠藤 そして現在ではインドで事業展開されるまでになったのですか。そもそも御社にとって、海外展開はどのような意味をもつのでしょうか。

太田 日本の市場は限られていますから、会社が生き残っていくためには、いざ海外展開をすることになるだろうと考えていました。けれども、海外展開は「明日から始めよう」というわけにはいかない。ですから、JICAさんの支援事業などの機会をいただけて、場数を踏んでいきたいと思っています。

遠藤 そういうことだったのですか。JICAでは今後も、中小企業が海外展開を検討されるうえでネックになりがちな資金面でのハードルを低くしたり、カウンターパートとのマッチングなどのサポートをさせていただきます。御社のような熱い思いを持った企業からの応募を心待ちにしています。



東洋農機の自走式収穫機による収穫風景。インドでは農業人口が減少しており、今後の機械化に向け普及・実証を行っている

独立行政法人
国際協力機構
北海道国際センター
(JICA 北海道(帯広))

所在地
北海道帯広市西20条南6丁目1-2

TEL
0155-35-1210

URL
<https://www.jica.go.jp/obihiro/>

お問合せ